

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 豊商事株式会社

【英訳名】 YUTAKA SHOJI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石黒文博

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667-5211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 篠塚幸治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667-5211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 篠塚幸治

【縦覧に供する場所】 豊商事株式会社 さいたま支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目9番4号)
豊商事株式会社 横浜支店
(横浜市西区北幸二丁目10番36号)
豊商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目20番14号)
豊商事株式会社 大阪支店
(大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号)
豊商事株式会社 福岡支店
(福岡市博多区博多駅南一丁目8番36号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益 (うち受取手数料)(注)3	(千円)	3,591,544 (3,333,744)	2,933,138 (2,795,315)	4,875,984 (4,436,481)
経常利益又は 経常損失()	(千円)	196,163	217,797	354,165
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	22,509	165,752	259,361
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	59,919	109,622	151,698
純資産額	(千円)	9,230,443	9,303,784	9,442,061
総資産額	(千円)	36,237,295	35,338,366	35,083,190
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	2.74	20.16	31.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(注)2	(円)			
自己資本比率	(%)	25.5	26.3	26.9

回次		第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	8.17	2.13

- (注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、欧州債務危機に端を発した世界的な金融不安から、日経平均株価が再び10,000円を割り込むなど景気後退懸念が台頭し、さらに中国経済の成長鈍化見通しなどが圧迫要因となり、日経平均株価は9,000円前後での推移となりました。11月に入りますと衆議院の解散及び総選挙の実施が表明されたことを背景に急伸、さらに政権交代による期待感から続伸場面となり10,000円を回復しました。

商品相場においては、原油はニューヨーク原油がニューヨークダウ平均株価の下落を背景に急落したことから、国内原油市場も軟調に推移し6月には45,000円割れを示現しました。7月に入りますと米国経済指標の改善や原油在庫の減少などからニューヨーク原油が上昇し、国内市場もレンジを切り上げ52,500円を中心とした動きとなりました。12月には米国の良好な経済指標を背景にニューヨーク原油が上昇、急ピッチで進む円安・ドル高も支援材料となり57,000円台に乗せるなど急伸場面となりました。

金は欧州懸念を背景にリスク・オフの動きから下落し、一時は国内市場にて4,000円を割り込むなど軟調な推移となりました。その後はヘッジファンドによる買い支えの影響から徐々に下値を切り上げ、9月に入りますと欧州中央銀行(ECB)による南欧国債無制限購入や米国連邦準備制度理事会(FRB)による量的緩和第3弾(QE3)の発動及び日銀の国債購入枠拡大など、相次ぐ追加緩和策を背景に上昇場面となり、4,500円台を示現しました。その後、ニューヨーク市場はヘッジファンドの手仕舞い売りによる上値の重い展開となりましたが、国内市場は円安・ドル高が支援要因となり堅調な推移となりました。

穀物は米国でトウモロコシの生産が過去最高になるとの見通しや順調な作付進捗を背景に、国内コーン市場も軟調なスタートとなりました。しかし米国の穀倉地帯で高温乾燥天候が続き、記録的な干ばつに見舞われていることを受け、シカゴコーン市場は新高値を更新し、国内市場も急伸場面となりました。9月に入りますとヘッジファンドの手仕舞い売りから修正局面となり、国内市場も急落するなど激しい動きとなりましたが、後半は下値固めによるボックス圏の動きに終始しました。

また、昨年8月に試験上場をした米穀は、4月に政府より食品に対する放射性物質の規制が強化されたことから、これまで受渡の主流である福島産コシヒカリに対する安心感が広がり堅調な動きとなりました。中盤は15,500円から16,000円で推移していましたが、徐々に豊作予想等により軟調な動きとなり、15,000円を割り込みました。

ドル円相場は米国雇用統計の悪化などの景気後退懸念から、円高・ドル安傾向となりました。ギリシャの総選挙で与党が大敗したことからギリシャのユーロ離脱観測が浮上し、さらにスペインの金融不安に端を発した世界的な株安が進行したことによって、主要通貨に対するユーロ安の展開となり、リスク回避による円買いが起こりドル円相場は80円を割り込むと77.62円まで円高・ドル安が進行しました。その後は78円を中心としたボックス圏での推移となりましたが、11月に衆議院の解散及び総選挙の実施が表明され、加えて自民党総裁による金融緩和策への言及がきっかけとなり、急速に主要通貨に対する円安の流れとなりました。その後、衆議院選挙にて自由民主党の圧勝での政権交代に対する期待感や日本銀行による物価上昇率目標の導入の可能性が高まったことから、一段と円安・ドル高が進み、3月につけた84.18円の年初来高値を上抜けると、月末にかけて86.79円まで上昇しました。

このような環境のもとで、当社グループの当第3四半期連結累計期間の商品先物取引の総売買高は1,533千枚(前年同期比24.3%減)及び外国為替証拠金取引等の総売買高は848千枚(前年同期比0.4%減)となり、受取手数料は2,795百万円(前年同期比16.2%減)、売買損益は102百万円の利益(前年同期比52.8%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益2,933百万円(前年同期比18.3%減)、経常損失217百万円(前年同期は196百万円の経常利益)、四半期純損失165百万円(前年同期は22百万円の四半期純利益)となりました。

なお、後記「第4 経理の状況」「1 四半期連結財務諸表」の「(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループは金融商品取引業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間における金融商品取引業の営業収益は、次のとおりであります。

1) 受取手数料

(単位：千円)

区分	金額	前年同四半期増減比(%)
商品先物取引	2,191,257	19.7
商品投資販売業		
外国為替証拠金取引等	604,058	0.0
合計	2,795,315	16.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 売買損益

(単位：千円)

区分	金額	前年同四半期増減比(%)
商品先物取引	53,949	62.6
商品売買損益	2,143	73.5
外国為替証拠金取引等売買損益	46,499	28.5
合計	102,592	52.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) その他

(単位：千円)

区分	金額	前年同四半期増減比(%)
不動産管理業	29,917	5.1
商品投資顧問業	2,239	60.1
その他	3,073	7.4
合計	35,230	12.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社及び当社の関連会社の商品先物取引の売買高に関して当第3四半期連結累計期間中の状況は、次のとおりであります。

1) 商品先物取引の売買高の状況

(単位：枚)

区分	市場名	委託		自己		合計	
			前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)
現物先物取引							
	農産物市場	280,882	11.3	43,818	9.8	324,700	8.9
	砂糖市場	7,382	74.9	18	80.4	7,400	74.9
	貴金属市場	161,926	8.7	153,888	21.5	315,814	15.4
	ゴム市場	132,010	30.6	20,488	18.9	152,498	20.7
	石油市場	84,555	45.2	45,078	2.5	129,633	24.1
	中京石油市場	1,341	53.3			1,341	53.3
	小計	668,096	2.2	263,290	14.4	931,386	6.0
現金決済先物取引							
	貴金属市場	517,514	46.1	778	61.8	518,292	46.1
	石油市場	68,039	46.0	15,502	39.9	83,541	15.4
	小計	585,553	41.8	16,280	41.5	601,833	41.8
指数先物取引							
	日経・東工取商品指数市場		100.0				100.0
	小計		100.0				100.0
合計		1,253,649	25.8	279,570	16.6	1,533,219	24.3

当社及び当社の関連会社の商品先物取引に関する売買高のうち、当第3四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は、次のとおりであります。

1) 商品先物取引の未決済建玉の状況

(単位：枚)

区分	市場名	委託		自己		合計	
			前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)
現物先物取引							
	農産物市場	17,199	35.7	180	71.6	17,379	36.5
	砂糖市場	1,335	55.9			1,335	55.9
	貴金属市場	7,410	8.8			7,410	8.8
	ゴム市場	5,473	142.5	20	66.7	5,493	137.1
	石油市場	4,484	107.3	486	9.2	4,970	90.6
	中京石油市場	72	1,700.0			72	1,700.0
	小計	35,973	12.2	686	39.7	36,659	13.0
現金決済先物取引							
	貴金属市場	14,862	35.9			14,862	35.9
	石油市場	5,241	82.0			5,241	82.0
	小計	20,103	22.8			20,103	22.8
指数先物取引							
	日経・東工取商品指数市場		100.0				100.0
	小計		100.0				100.0
合計		56,076	16.4	686	39.7	56,762	16.8

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産総額は35,338百万円、負債総額は26,034百万円、純資産は9,303百万円となっております。

当第3四半期連結会計期間末の資産総額35,338百万円は前連結会計年度末35,083百万円に比べて255百万円増加しておりますが、この内訳は流動資産が188百万円、固定資産が67百万円それぞれ増加となり、主に「現金及び預金」が738百万円、「保管有価証券」が636百万円それぞれ減少したものの、「差入保証金」が798百万円、「その他」が889百万円それぞれ増加しております。なお、「その他」の増加の主な内訳は「委託者先物取引差金」533百万円となっております。

負債総額26,034百万円は、前連結会計年度末25,641百万円に比べて393百万円増加しておりますが、この内訳は、流動負債が448百万円増加、固定負債が55百万円減少しており、主に「預り証拠金代用有価証券」が636百万円減少したものの、「委託者未払金」が451百万円、「預り証拠金」が436百万円それぞれ増加しております。

当第3四半期連結会計期間末の純資産9,303百万円は前連結会計年度末9,442百万円に比べて138百万円減少しておりますが、この内訳はその他の包括利益累計額が56百万円増加したものの、株主資本が194百万円減少しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は26.3%(前連結会計年度末は26.9%)となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

(単位：株)

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,897,472	8,897,472	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000
計	8,897,472	8,897,472		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		8,897,472		1,722,000		1,104,480

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 587,000		
	(相互保有株式) 普通株式 90,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,199,000	8,199	
単元未満株式	普通株式 21,472		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,897,472		
総株主の議決権		8,199	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式 133株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊商事株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目16番12号	587,000		587,000	6.60
(相互保有株式) ユタカ・フューチャーズ 株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目16番12号	90,000		90,000	1.01
計		677,000		677,000	7.61

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」(日本商品先物取引協会 平成24年3月28日改正)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(日本商品先物取引協会 平成24年5月23日改正)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,451,356	4,712,889
売掛金	-	7,178
委託者未収金	576,161	384,473
有価証券	214,146	245,062
商品	-	80
保管有価証券	7,213,063	6,576,699
差入保証金	13,400,445	14,199,000
その他	1,579,033	2,468,470
貸倒引当金	32,099	3,685
流動資産合計	28,402,107	28,590,170
固定資産		
有形固定資産	3,962,236	3,991,797
無形固定資産	220,597	217,485
投資その他の資産		
その他	3,099,702	3,178,938
貸倒引当金	601,453	640,026
投資その他の資産合計	2,498,249	2,538,912
固定資産合計	6,681,082	6,748,196
資産合計	35,083,190	35,338,366
負債の部		
流動負債		
委託者未払金	681,324	1,132,846
短期借入金	1,218,600	1,118,600
未払法人税等	27,798	27,142
賞与引当金	81,441	19,038
役員賞与引当金	20,000	-
預り証拠金	8,488,739	8,925,158
預り証拠金代用有価証券	7,213,063	6,576,699
金融商品取引保証金	6,178,977	6,575,098
その他	458,326	442,416
流動負債合計	24,368,271	24,816,999
固定負債		
長期借入金	18,400	4,450
退職給付引当金	636,234	669,641
役員退職慰労引当金	217,230	217,230
訴訟損失引当金	30,333	2,220
その他	238,535	191,914
固定負債合計	1,140,733	1,085,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	126,738	126,738
金融商品取引責任準備金	5,384	5,387
特別法上の準備金合計	132,123	132,126
負債合計	25,641,129	26,034,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,579	1,104,579
利益剰余金	7,069,363	6,874,997
自己株式	312,078	312,120
株主資本合計	9,583,864	9,389,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,572	32,129
為替換算調整勘定	68,230	53,543
その他の包括利益累計額合計	141,803	85,672
純資産合計	9,442,061	9,303,784
負債純資産合計	35,083,190	35,338,366

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益		
受取手数料	3,333,744	2,795,315
売買損益	217,329	102,592
その他	40,470	35,230
営業収益合計	3,591,544	2,933,138
営業費用		
販売費及び一般管理費	3,440,902	3,150,660
営業費用合計	3,440,902	3,150,660
営業利益又は営業損失()	150,641	217,521
営業外収益		
受取利息	4,841	4,547
受取配当金	20,430	12,996
貸倒引当金戻入額	13,827	9,527
為替差益	15,162	-
その他	16,749	14,118
営業外収益合計	71,011	41,190
営業外費用		
支払利息	19,277	18,456
為替差損	-	15,370
その他	6,212	7,640
営業外費用合計	25,490	41,467
経常利益又は経常損失()	196,163	217,797
特別利益		
投資有価証券売却益	239	1,643
固定資産売却益	-	1,364
会員権売却益	2,399	-
特別利益合計	2,638	3,007
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入額	3	2
投資有価証券評価損	-	903
有価証券償還損	6,234	761
訴訟損失引当金繰入額	-	2,100
固定資産除売却損	1,807	9,641
会員権売却損	-	652
特別損失合計	8,045	14,060
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	190,757	228,851
法人税等	168,247	63,098
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	22,509	165,752
四半期純利益又は四半期純損失()	22,509	165,752

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	22,509	165,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,109	41,443
為替換算調整勘定	35,318	14,686
その他の包括利益合計	82,428	56,130
四半期包括利益	59,919	109,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,919	109,622

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更)	当社は、当第3四半期連結会計期間において、「くりっく365」取引システムを平成25年6月に刷新することを決定したため、これに伴い除却見込みとなる有形固定資産及び無形固定資産について耐用年数を除却予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。
	これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ11,675千円増加しております。
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
	なお、この変更による、当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	154,182千円	177,787千円
のれんの償却額	496千円	3,401千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,102千円	5.00円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、41,552千円であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,102千円	5.00円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、41,552千円であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)におきまして、当社グループは、主として商品先物取引の受託取引、自己売買及び外国為替証拠金取引等の受託取引並びに自己売買業務等の金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
商品関連 (市場取引)	商品先物取引 (注)2				
	売建	496,800		496,750	50
	買建	496,800		496,750	50
	差引計				
通貨関連 (市場取引以外の取引)	為替先物取引 (注)3				
	売建	53,135		53,452	317
	買建	55,000		57,953	2,953
	差引計				2,635
株式関連 (市場取引)	株価指数オプション取引 (注)4				
	売建				
	コール	315,000 (1,365)		1,480	115
	プット	645,000 (2,815)		2,765	50
	買建				
	コール	335,000 (110)		90	20
	プット	1,092,500 (1,270)		1,335	65
	差引計				20
金利関連 (市場取引以外の取引)	金利スワップ取引 (注)3				
	支払変動 受取変動	300,000	300,000	188	188
	差引計				188

- (注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
2. 時価の算定方法 各商品取引所における当連結会計年度末日の最終の価格に基づき算定しております。
3. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
4. 時価の算定方法 証券取引所における当連結会計年度末日の最終の価格に基づき算定しております。なお、()の金額は、オプション料であります。

当第3四半期連結会計期間末(平成24年12月31日)

対象物の種類が商品関連、通貨関連及び金利関連であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
商品関連 (市場取引)	商品先物取引 (注)2				
	売建	878,687		915,518	36,831
	買建	967,640		1,014,641	47,001
	差引計				10,170
通貨関連 (市場取引以外の取引)	為替先物取引 (注)3				
	買建	43,227		43,313	86
	差引計				86
金利関連 (市場取引以外の取引)	金利スワップ取引 (注)3				
	支払変動 受取変動	300,000		33	33
	差引計				33

- (注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
 2. 時価の算定方法 各商品取引所における当第3四半期連結会計期間末日の最終の価格に基づき算定しております。
 3. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	2.74円	20.16円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	22,509	165,752
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	22,509	165,752
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,220	8,220

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社及び一部の連結子会社が加入する複数事業主制度の「全国商品取引業厚生年金基金」は、平成25年1月25日開催の代議員会で解散を決議致しました。

これに伴い、平成25年3月期連結会計年度において特別掛金180,706千円の発生が見込まれ特別損失として計上する予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月14日

豊商事株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊商事株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社が加入する複数事業主制度の「全国商品取引業厚生年金基金」は、平成25年1月25日開催の代議員会で解散を決議しており、平成25年3月期連結会計年度において特別掛金180,706千円の発生が見込まれ特別損失として計上する予定である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。